

コロナ下における台湾人材市場

歐 元韻 (丸虎国際顧問有限公司)

【台湾新卒者就職事情】

台湾では毎年6月は学生の卒業シーズンです。例年ですと台湾の新卒人材は卒業後、約3ヶ月の期間をかけて求職活動を行うことが恒例となっております。最近でこそ大学卒業前にインターン生として派遣された企業や機関にて事前の就職活動を行うケースもございますが、日本のように在学中より就職活動を行う学生はほとんどいません。就職希望の学生の大半は、各自で卒業後に求人求職サイト上の求人案件に応募したり、各就職説明会に参加して就職先を決めるというケースがほとんどです。また求人企業側でも基本的には欠員が生じた部署のみ人員補充を行うという考え方ですので、往々にして即戦力として働けない新卒人材は敬遠される傾向があります。

今年の場合、特にコロナ禍が多方面に渡り影響を及ぼしておりますので、台湾の就職前線にも例年以上の厳しさ、変化が見受けられます。8月25日には台湾の無給休暇者が正式に2万人を突破したとの報道がございました。(※7月時点での台湾労働部統計値：失業者数479千人、就業者数11,498千人) また今年後はほど紹介します台湾政府による求職促進政策も発表され、各自治体(台北市、新北市等)による就職説明会も例年以上に華々しく報道された様に思います。但し、民間の人材バンクの調査によりますと、今年の卒業シーズンにあわせて人材の採用を考えても良いとの企業は未だ6割にとどまっています。求人内容についても、アルバイト、パート社員としての採用案件が、正社員としての採用案件を上回っているのが現状とのことです。一部の青田買いの新卒者を除き、新卒求職者が仕事経験者と同じ土俵で就職



活動を行う台湾の場合、新卒者側にも就職は最初から時間を要するモノなんだとの認識があり、積極性に欠ける傾向がございます。

台湾の二大求人求職ウェブサイト運営企業1111人力銀行社が実施した6月の調査結果によりますと、今年、就職を希望している新卒者は全体の64%に留まり、昨年同期と比較して就職希望者は1割減との発表でした。また、台湾労働部が7月に発表しました内容でも、2020年における大学新卒者約28万人の内、進学、兵役、公務員試験、帰郷して農業に従事する等の理由で就活を行わない約9万人を除き、初めて求職活動を行う新卒予定者の数は19万人とのことです。

【台湾政府による求職促進政策】

今年はコロナ禍の影響もあり、政府も新卒者の求職活動は例年以上に厳しくなるとの判断により、その対応策として66億台湾ドル(約200億円)の緊急予算を組み、新卒者の社会参加意欲を高め

るための「新卒者就業措置」政策を打ち出しました。これらの取り組みを実施することで、就職希望新卒者の73%（約14万人）にあたる新卒者が何らかの形で就職可能との試算を行いました。台湾政府も学生の求職シーズンにあたる毎年の6～7月は就業状況を把握する意味で重要な時期と見ておりますので、労働部が纏めましたここ数年間の失業率に關しますデータもあわせて紹介いたします。

失業率	2016	2017	2018	2019	2020
4月	3.86%	3.67%	3.64%	3.67%	4.03%
5月	3.84%	3.66%	3.63%	3.67%	4.07%
6月	3.92%	3.74%	3.70%	3.73%	3.96%
7月	4.00%	3.84%	3.81%	3.82%	4.00%

台湾政府も今年の6～7月における失業率の推移には特に注目しております。例年ですと5月以降の失業率は月を重ねるごとに増加傾向にあったものが、今年の場合、新卒予定者が仕事探しを先送りにした関係か29年ぶりに卒業シーズンにあたる6月の失業率が5月の失業率を下回るという奇妙な現象が起きました。現時点では、6月15日からスタートした「新卒者就業措置」政策と失業率との相関関係はハッキリとは解明されておられません。例年とは異なる幾つかの要因が重なって導き出された結果であることは間違いないとの見解です。

今回の「新卒者就業措置」政策の内、なかでも一番注目されております施策が「青年就業奨励計画」（申請制）です。内容は、6月15日から9月30日迄に就職を決めた新卒者の内、入社後3か月勤務した場合、台湾ドルの20,000元（日本円の70,000円相当）を奨励金として支給します。更にその後3か月継続して勤務した場合も台湾ドル10,000元（日本円の35,000円相当）が追加支給されます。このことは簡単に言えば、新卒者が入社後6か月勤務した場合には、台湾での新卒者の1ヵ月分の給与に相当する奨励金を受給すること

が可能ということです。

一方、台湾政府は企業側に対しても新卒者を雇った場合、1名の採用者に対し最長12か月、毎月台湾ドル12,000元の補助金（支給人数制限有り）を支給するよう用意しました。このような金銭による政府主導の求職活動攻勢策に呼応して、前述でも紹介しました台湾の大手求人求職ウェブサイト運営企業、1111人力銀行社でも求職登録者の就職が決まった場合、独自にプラス台湾ドル10,000元の就職お祝い金を提供する旨を宣伝しております。連日テレビ等にて政府の奨励金制度と就職お祝い金を同時宣伝する内容を商業で放映し、更なる登録者の獲得と就職活動の活性化を図っております。これらの官民一体による積極的な就業奨励活動がどの位功を奏したかは不明ですが、もしこの様な政府主導の動きが無ければ、果たしてこのコロナ禍で失業率が4%に抑えられていただろうかといった見方をされる方もございます。

【半導体・精密機械産業等の人材ニーズは引き続き旺盛】

今回のコロナ禍により台湾は無論のこと、全世界の産業界が被った損失は莫大なものがございませぬ。但し、この様な状況でも台湾の人材が安心、安定して業務に携わっている業界が幾つかございます。その筆頭が台湾の半導体及び精密機械関連産業です。

工業技術研究院附属機関、産業科技国際策略発展所が4月に発表しました内容によりますと、今回の新型コロナウイルスの影響が最も少ないであろうと見られていた産業が「台湾生産・世界販売」スタイルを確立している半導体産業です。この予想を立証するかのよう、8月26日時点での台湾における全国工業用地投資案件（総額1,000億元弱）の内、台湾半導体企業トップのTSMC社では8月迄の半年間に今後の生産能力拡充の意味で、100億元を超える巨額資金を投じ、台南サイ

エンスパーク内にある他社工場や土地、あわせて4つの物件を既にお買い上げしております。この様に半導体業界に牽引される形で、今後も関連産業を含めた業界全体での人材需要は安定して見込めるとの予測をしております。

またコロナ禍により金融機関でも国内投資への切り替えが図られたり、台湾企業の一部国内回帰等が重なり、台湾へ資金、人材等が戻ってきております。結果、国内景気の活性化を促すこととなり、地方都市での物件売買ブーム、国内旅行の活況、台湾政府の振興三倍券の発行等で消費面においても報復性消費（リベンジ消費）というフレーズが話題になるほど、国内景気は益々活発化するのはとの見方です。また財政部によりますと政府所有地を民間企業に提供することで経済活性化を図った、「林口三井アウトレット」「樹林秀泰シネマシアター」「滬尾藝文化レジャー園區」の事案に倣い、政府は今後も新北市、台北市、高雄市等における開発案件を展開するとのこと。7月の時点では既に62案件が成約に至っており、将来的には約4万件の雇用機会創出に貢献出来るとの見方です。

この様に経済活動の面においてはコロナ禍によるマイナスを最小限に抑えるべく様々な対応策が講じられるているように感じます。経済部でも7月の小売り、外食産業界での営業額は3,351億元にも達し、市場での好調な消費振りをアピールしております。そのため、比較的若い人材が活躍しやすいサービス業での人材需要は今後も益々高まってくるであろうとの見方です。特に消費者の無店舗販売利用頻度は年々増加傾向にあり、この分野にて活躍出来る若い人材は各企業から引っ張りだこです。

因みにこれは余談ですが、台湾の上場企業のうち、給与水準を高額順にランキングしてみますとトップ20社は全て半導体及び精密機械関連産業に携わる企業で占められております。これらトップ企業に勤める人達が購入する不動産物件を担当

出来れば、幹部クラスの高額物件はもちろんのこと、一般社員の購買物件も安定した収益を生み出すため、一獲千金を狙う人材の間では、台北、新竹、台中、台南等の科学園區近くの不動産業界で就業チャンスを探せとの言い伝えが有るとか無いとかのもっぱらの噂です。

【台湾では5年連続、毎年、労働者最低賃金がアップ】

台湾政府は2021年1月より最低賃金を月額24,000元、時給160元に引き上げることを発表いたしました。実は台湾では、蔡英文政権が発足してから2017年より5年連続、毎年、労働者の最低賃金がアップされております。来年度の最低賃金については、今年の8月15日に最低賃金審議委員会が開かれ、現在はコロナ禍の状況でもあり、労使双方からも代表者が出席し激しい討論が繰り広げられたとのことですが、最終的には来年度も賃金アップで話は纏まりました。

(ここ数年の最低賃金推移)

年度	月額	上昇率	時給	上昇率
2017年	21,009元	5%	133元	10%
2018年	22,000元	4.72%	140元	4.72%
2019年	23,100元	5%	150元	7.14%
2020年	23,800元	3.03%	158元	5.33%
2021年	24,000元	0.8%	160元	1.3%

こうした最低賃金の上昇で一番恩恵を受ける人が企業の工場等で働く外国人労働者です。台湾でも工場等での肉体労働は若年層から敬遠される傾向にあるため、台湾の産業界にとっては、外国人労働者は今やなくてはならない存在です。また逆に雇用する企業側から見れば、このような毎年の最低賃金値上げは、外食産業を筆頭に、製造業、外国人労働者を雇用している企業等には影響が大きいです。このことから、今後は非正規社員の活用を考えざるを得ない企業が増えてくることと思われれます。

【人材教育の重要性がコロナで再認識された事例】

今回の全世界におけるコロナ禍の影響は各方面に多大な影響を及ぼしております。未だハッキリとした出口の見えない状況でビジネスの世界でもあの手この手と対応策を模索中の段階ですが、私の知っている某日系企業では今回のコロナ禍でも改めてそのサービス内容が再評価され、評判を高めた企業がございます。

その企業は、台湾現地法人を立ち上げてから一貫して採用した新人を日本の本社へ派遣し、エンジニアとしての研修トレーニングを積み重ねてきました。採用コスト、転職リスク等を考えれば、当初は同業他社からも彼らの人事戦略は非常に疑問視されておりました。しかし業務をチーム単位で遂行する以上、一部のエンジニアとその他のエンジニアの間で認識にズレが生じた場合、会社自体も莫大な損失を被るとの危機感もそうさせたのだと思います。コロナ発生以前は日本人エンジニアが出張、駐在といった形でチームリーダーを務め、台湾人エンジニアとの混成チームで業務を遂行しておりましたが、コロナの影響で日本人エンジニアの來台が不可となり、台湾人エンジニアチームで対応するしかない状況に陥りました。しかし

チーム全員が日本での研修を受け、業務に対する共通認識を有していたおかげで、日本人エンジニアの突然の不在にもかかわらず、お客様からの業務をストップすることなく無事乗り切ったとの話を聞きました。当初はお客様の側でも業務が中断することを非常に心配されておられたのですが、最終的には今回の対応に大変感謝されたとのことでした。

このケースは、同業他社でも社員教育に対する重要性は十分理解していたのですが、この企業は当初から他社との差別化を図るため、社員教育をほんの少し違う角度で見ていた結果だと思えます。但し、当面はヒトの往来がストップしていますので、採用人材を台湾にて研修トレーニングするしか方法がございません。そうしますと先輩社員がいかに関後輩社員の面倒をみるかという、台湾側での教育トレーニングが大変重要なカギとなることを強調されていました。この企業のビジョンでは、将来的には台湾人エンジニアチームが世界各地のお客様のもとに派遣され、サービスを提供するのが理想との事業構想でしたので、今後の難局も必ずや乗り切ってくれるだろうと思っております。

(日本語での寄稿)